

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	宮地エンジニアリンググループ株式会社
【英訳名】	MIYAJI ENGINEERING GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩倉 健雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 越後屋 秀博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 越後屋 秀博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	21,337,503	13,823,305	28,117,871
経常利益(千円)	1,880,067	702,775	2,598,065
四半期(当期)純利益(千円)	1,528,502	664,529	54,553
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,346,913	587,180	136,651
純資産額(千円)	12,323,054	11,409,881	10,839,475
総資産額(千円)	36,213,785	28,787,556	33,370,184
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.45	9.76	0.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.0	39.6	32.5

回次	第8期 第3四半期連結 会計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.63	1.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第8期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結累計期間において、報告セグメントを以下のとおり変更しております。

従来、宮地鐵工所（株式会社宮地鐵工所及び宮地技工株式会社）と宮地建設工業（宮地建設工業株式会社、宮地建設株式会社及びエム・ケイ・エンジ株式会社）の2つを報告セグメントとしておりましたが、平成23年3月31日付で株式会社宮地鐵工所と宮地建設工業株式会社が合併したため、橋梁事業と建設事業の2つに変更しております。

「橋梁事業」とは、合併新会社である宮地エンジニアリング株式会社の橋梁事業本部（旧株式会社宮地鐵工所）で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、FRP構造物の販売等を行っております。

「建設事業」とは、宮地エンジニアリング株式会社の建設事業本部（旧宮地建設工業株式会社）及び宮地建設株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の現場施工、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響などにより依然として厳しい状況のなか、生産などに緩やかな持ち直しの動きが見られますが、欧州の政府債務危機を背景とした海外経済の減速や円高の進行・株価の変動、デフレの影響などにより、景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である橋梁につきましては、当第3四半期連結累計期間の総発注量は持ち直しつつあるものの、激しい受注競争から価格面は引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループは、合併新会社の宮地エンジニアリング株式会社が有する製作・架設力などの総合エンジニアリング力を最大限活かし、合併シナジーを早期に発揮し、道路橋などの公共事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業、合成床版などのFRP事業、保全・補修事業および海外事業に注力し、受注、売上、利益の安定確保の施策を継続的に推進しております。

当第3四半期連結累計期間の受注高につきましては、厳しい受注競争から引き続き橋梁の価格が低水準で推移し、民間工事も低迷するなか、積極的に営業活動を展開した結果、133億20百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事量が減少したことおよび一部工事の遅れなどから、138億23百万円（同35.2%減）となりました。

損益につきましては、引き続き生産の効率化ならびに外注費・労務費をはじめとした全社挙げてのコスト削減の施策効果はあったものの、売上高の減少の影響は大きく、営業利益は6億73百万円（同64.6%減）、経常利益は7億2百万円（同62.6%減）、四半期純利益は6億64百万円（同56.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（橋梁事業）

受注高につきましては、厳しい受注環境が続いたことから、56億28百万円（同2.1%増）となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度末の手持ち工事量の減少および一部工事の遅れなどから、77億97百万円（同44.5%減）となりました。

損益につきましては、売上高の減少などから、営業利益は1億8百万円（同87.6%減）となりました。

（建設事業）

受注高につきましては、厳しい受注環境が続きましたが、積極的に営業活動を展開した結果、76億69百万円（同50.5%増）となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度末の大口案件の減少および一部工事の遅れなどから、60億26百万円（同16.8%減）となりました。

損益につきましては、売上高の減少などから、営業利益は5億58百万円（同50.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、橋梁事業の生産及び販売の実績が著しく減少しました。

これは、手持ち工事量の減少などによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	276,778,000
計	276,778,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,194,543	69,194,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	69,194,543	69,194,543	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	69,194	-	3,000,000	-	2,597,947

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,783,000	67,783	-
単元未満株式	普通株式 311,543	-	-
発行済株式総数	69,194,543	-	-
総株主の議決権	-	67,783	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮地エンジニアリンググループ(株)	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	1,100,000	-	1,100,000	1.59
計	-	1,100,000	-	1,100,000	1.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経理部長 兼企画部長	取締役	経理部長	越後屋秀博	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,254,434	5,193,820
受取手形・完成工事未収入金	11,939,050	8,556,227
未成工事支出金	339,717	400,733
その他	611,622	810,689
貸倒引当金	6,950	7,250
流動資産合計	19,137,875	14,954,220
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,374,729	8,374,729
その他(純額)	2,749,983	2,866,032
有形固定資産合計	11,124,712	11,240,762
無形固定資産		
	170,874	180,851
投資その他の資産		
投資有価証券	2,625,200	2,159,909
その他	414,411	332,317
貸倒引当金	102,890	80,505
投資その他の資産合計	2,936,721	2,411,722
固定資産合計	14,232,309	13,833,335
資産合計	33,370,184	28,787,556
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,311,894	3,732,980
短期借入金	8,760,000	7,967,740
未払法人税等	60,249	35,766
未成工事受入金	770,811	394,227
工事損失引当金	944,200	733,300
その他の引当金	327,910	174,647
その他	1,177,778	306,002
流動負債合計	18,352,842	13,344,663
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,504,337	2,213,913
退職給付引当金	1,486,621	1,464,099
その他の引当金	49,037	41,701
その他	137,870	313,296
固定負債合計	4,177,866	4,033,011
負債合計	22,530,709	17,377,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,234	3,746,234
利益剰余金	1,020,762	1,668,624
自己株式	222,739	222,846
株主資本合計	7,544,257	8,192,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,621	212,151
土地再評価差額金	3,139,596	3,430,019
その他の包括利益累計額合計	3,295,217	3,217,868
純資産合計	10,839,475	11,409,881
負債純資産合計	33,370,184	28,787,556

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
完成工事高	21,337,503	13,823,305
完成工事原価	18,146,174	12,029,574
完成工事総利益	3,191,329	1,793,730
販売費及び一般管理費	1,287,268	1,120,574
営業利益	1,904,061	673,156
営業外収益		
受取利息	2,698	1,672
受取配当金	53,462	79,794
スクラップ売却益	29,890	60,154
貸倒引当金戻入額	-	22,385
その他	48,134	26,205
営業外収益合計	134,185	190,212
営業外費用		
支払利息	103,485	87,891
シンジケートローン手数料	21,250	-
異常操業損失	-	59,849
その他	33,443	12,852
営業外費用合計	158,179	160,593
経常利益	1,880,067	702,775
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,184	-
完成工事補償引当金戻入額	2,000	-
固定資産売却益	1,392	4,541
投資有価証券売却益	131,006	-
受取保険金	-	45,015
その他	16,099	-
特別利益合計	159,682	49,556
特別損失		
災害による損失	-	46,988
事業構造改善費用	86,769	-
生産調整損失	67,540	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57,086	-
その他	33,177	6,747
特別損失合計	244,575	53,736
税金等調整前四半期純利益	1,795,174	698,595
法人税、住民税及び事業税	424,885	38,126
法人税等調整額	158,213	4,060
法人税等合計	266,671	34,065
少数株主損益調整前四半期純利益	1,528,502	664,529
四半期純利益	1,528,502	664,529

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,528,502	664,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181,588	367,773
土地再評価差額金	-	290,423
その他の包括利益合計	181,588	77,349
四半期包括利益	1,346,913	587,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,346,913	587,180

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社エム・アイ・シーは、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更による損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 284,845千円	減価償却費 256,365千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	14,057,199	7,240,603	39,699	21,337,503	-	21,337,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	332,493	1,314,598	908,853	2,555,944	2,555,944	-
計	14,389,692	8,555,201	948,553	23,893,447	2,555,944	21,337,503
セグメント利益	873,376	1,128,226	4,878	2,006,481	102,420	1,904,061

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去10,345千円及び全社費用 112,766千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	7,797,256	6,026,777	23,440	13,847,474	24,169	13,823,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	308,166	308,454	1,021,916	1,638,537	1,638,537	-
計	8,105,423	6,335,231	1,045,357	15,486,011	1,662,706	13,823,305
セグメント利益	108,080	558,820	6,608	673,509	353	673,156

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額4,891千円、セグメント間取引消去93,834千円及び全社費用 99,078千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、宮地鐵工所と宮地建設工業の2つを報告セグメントとしておりましたが、平成23年3月31日付で株式会社宮地鐵工所と宮地建設工業株式会社が合併したため、第1四半期連結累計期間より、橋梁事業と建設事業の2つに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間について変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円45銭	9円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,528,502	664,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,528,502	664,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,096	68,094

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

宮地エンジニアリンググループ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森口 博敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澁江 英樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。